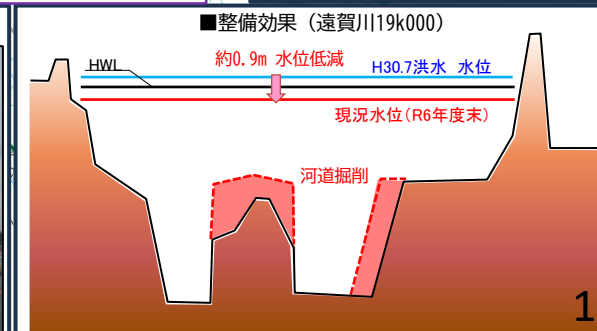
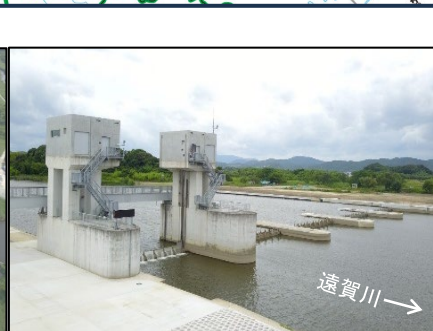
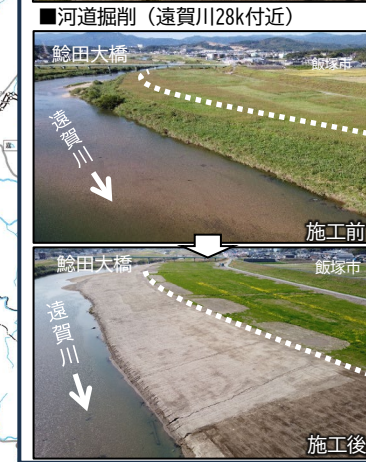
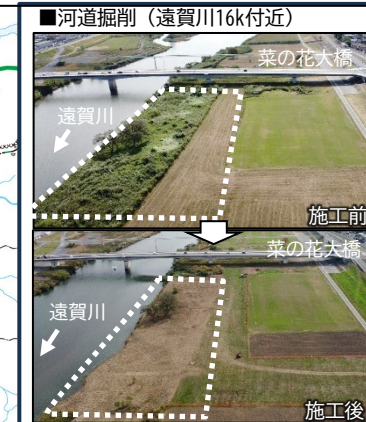
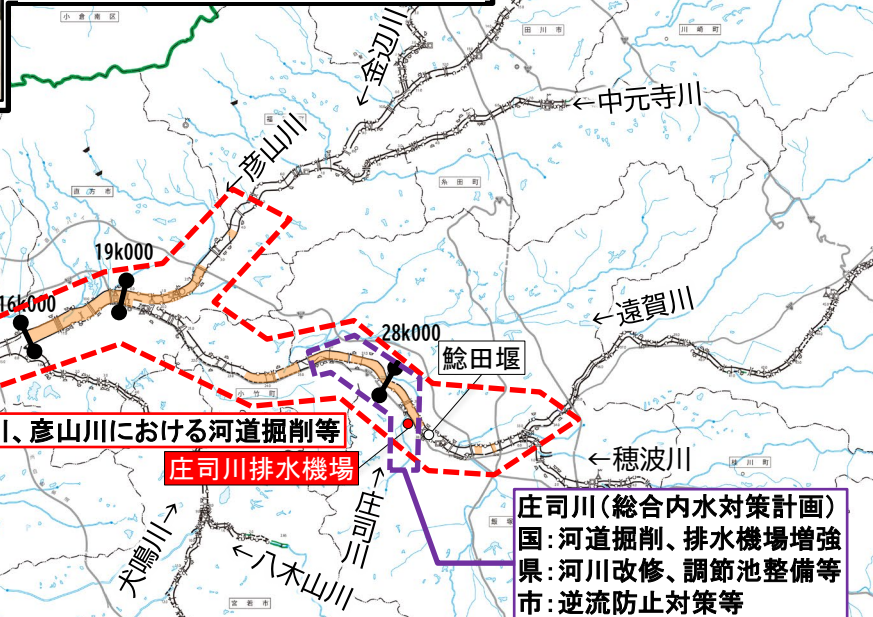
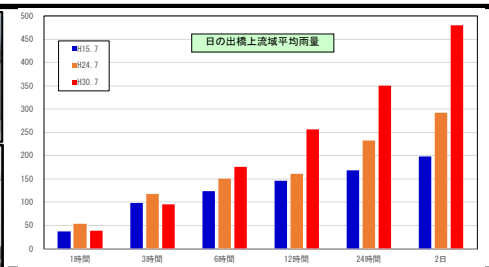
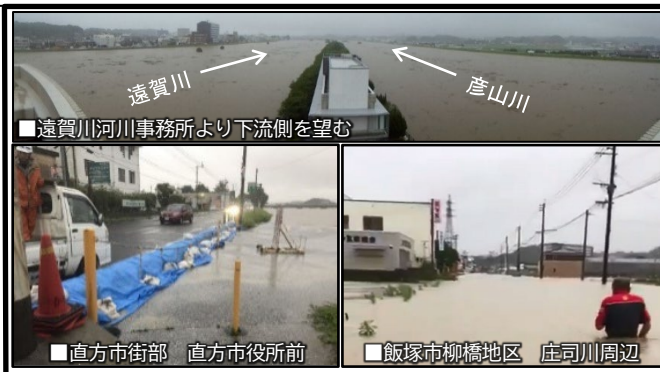


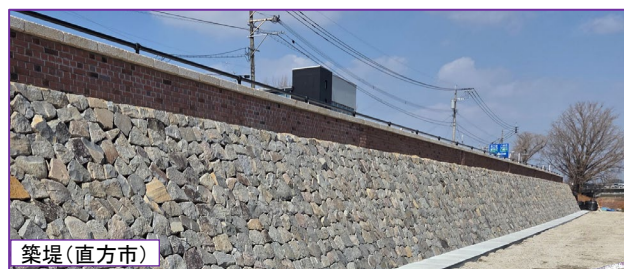
平成30年7月出水以降の主な河道整備(ハード対策)及び治水効果

【資料 1】

- 平成30年7月洪水後、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策、5か年加速化対策等により河道掘削(約90万m³:10tトラック約15万台分)、堰改築、排水機場の増強等を実施
- これまでの整備により、鯉田堰より下流側において平成30年7月洪水と同規模の洪水を安全に流すことが可能



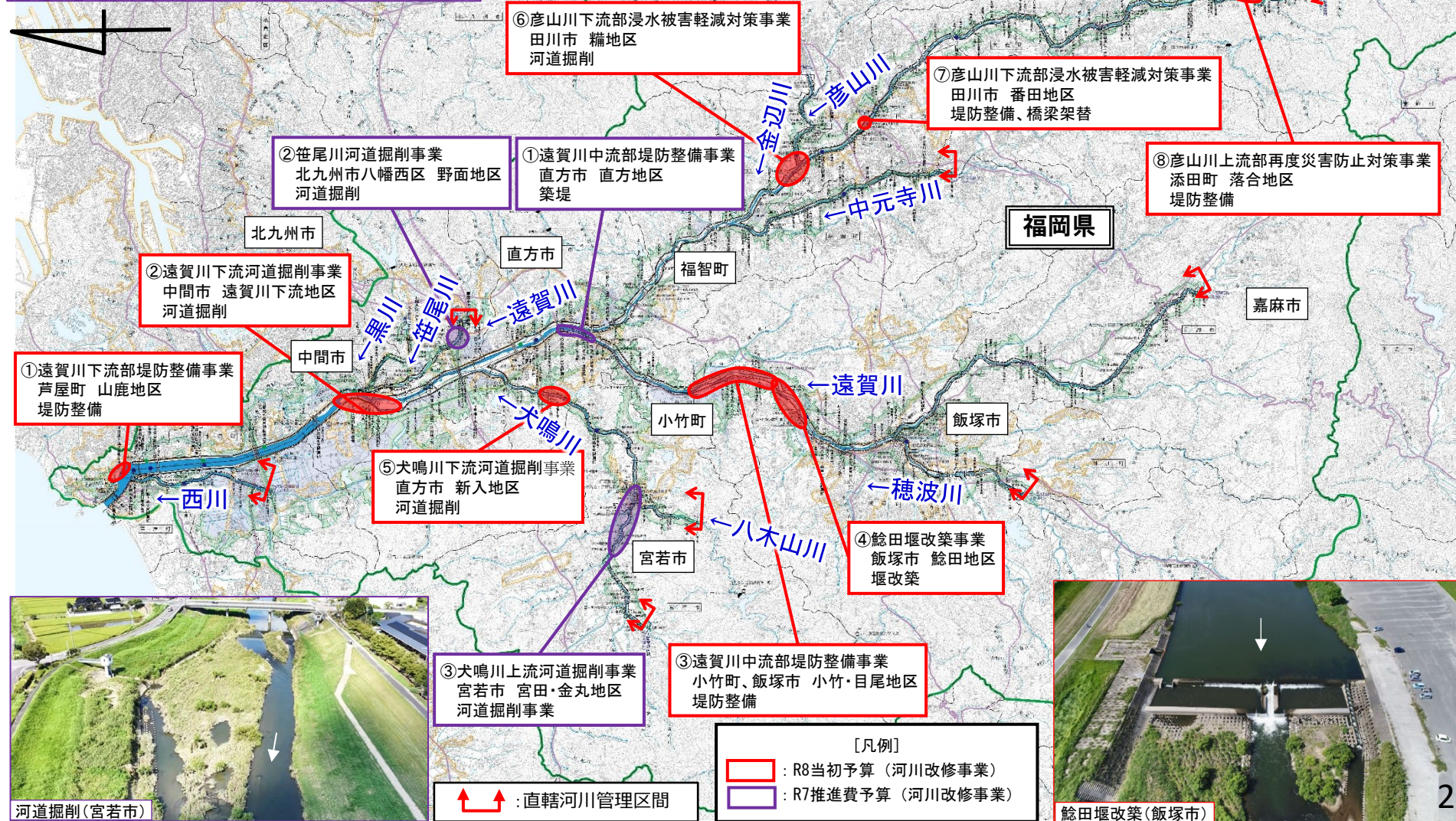
国の今後の河川改修



築堤(直方市)



堤防整備・橋梁架替(田川市)



平成30年7月洪水後に実施した整備による治水効果(庄司川 福岡県飯塚県土整備事務所)

事業概要

平成30年7月の豪雨により、福岡県飯塚市を流れる一級河川遠賀川水系庄司川は甚大な浸水被害を受けました。庄司川浸水対策重点地域緊急事業は、再度災害防止対策として国・県・市が連携し策定された「庄司川総合内水対策計画」に基づき、福岡県が実施した事業です。

事業の概要

事業名	庄司川浸水対策重点地域緊急事業
事業延長	1,910m
事業費	約49億円
事業期間	令和2～6年度

行政ごとの対策事業



豪雨・被害の概要

平成30年7月、一級河川遠賀川水系庄司川では飯塚観測所において48時間雨量456.5mmという長時間におよぶ大雨を記録しました。この豪雨による被害は床上浸水152戸・床下浸水265戸と甚大なものでした。



浸水時の被害状況



浸水戸数(戸)

床上	152
床下	265
計	417

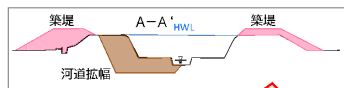
庄司川事業位置図



整備内容

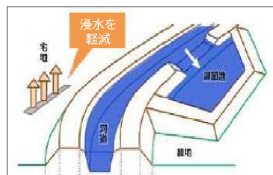
本事業では概ね5年間で河道改修・調節池の整備等を実施しました。河道改修では片岸を拡幅し護岸整備、築堤盛土を行ったことで流下能力の向上を図りました。また、調節池の整備により河川の最大流量を下げることで浸水被害を軽減するなど、地域の安全性の向上を図ります。

流下力の向上



50 m³/s → 95 m³/s
(改修前) (改修後)

水門閉門後の治水能力向上

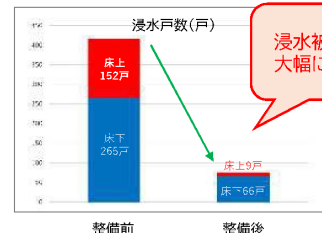


庄司川調節池	
調節池面積	20,000m ²
調節池容量	30,000m ³
越流堤の高さ	TP+17.090m

整備効果

河道改修・築堤・橋梁架替・調節池等の整備を行ったことにより、平成30年7月の豪雨に対して床上浸水は152戸から9戸、床下浸水は265戸から66戸へと被害を大幅に軽減します。

河道拡幅状況

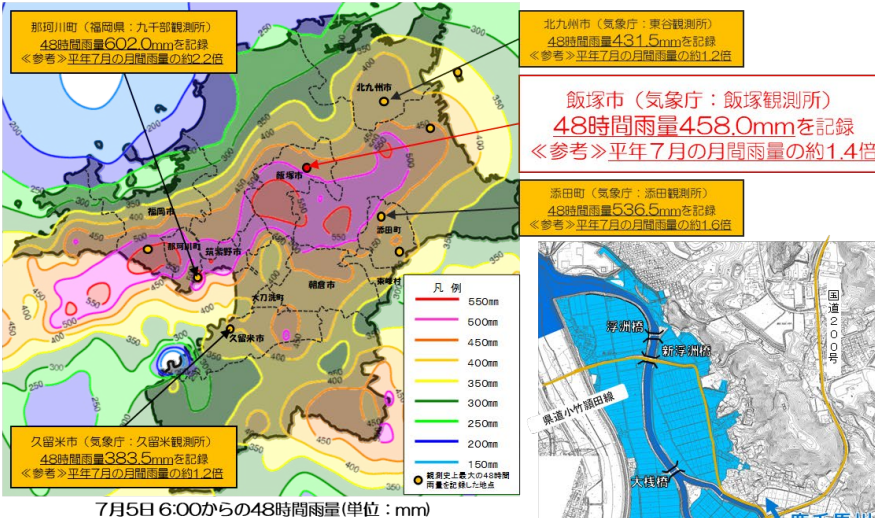


平成30年7月洪水後に実施した整備による治水効果(庄内川 福岡県飯塚県土整備事務所)

平成30年7月豪雨の降雨概要と庄内川流域の被害状況

降雨の概要

福岡県内の広い範囲において、平成30年7月5日朝から7日朝にかけて、猛烈な豪雨が発生。48時間雨量で見ると、那珂川川の602mmをはじめ、県内に20ある気象庁の観測地点のうち、7地点で観測史上最大を記録し、飯塚観測所においても平年7月の月間雨量の約1.4倍の降雨を記録。



庄内川流域の被害状況

庄内川及び鹿毛馬川(県管理区間)の沿川で床上浸水を含む多数の浸水被害が発生。

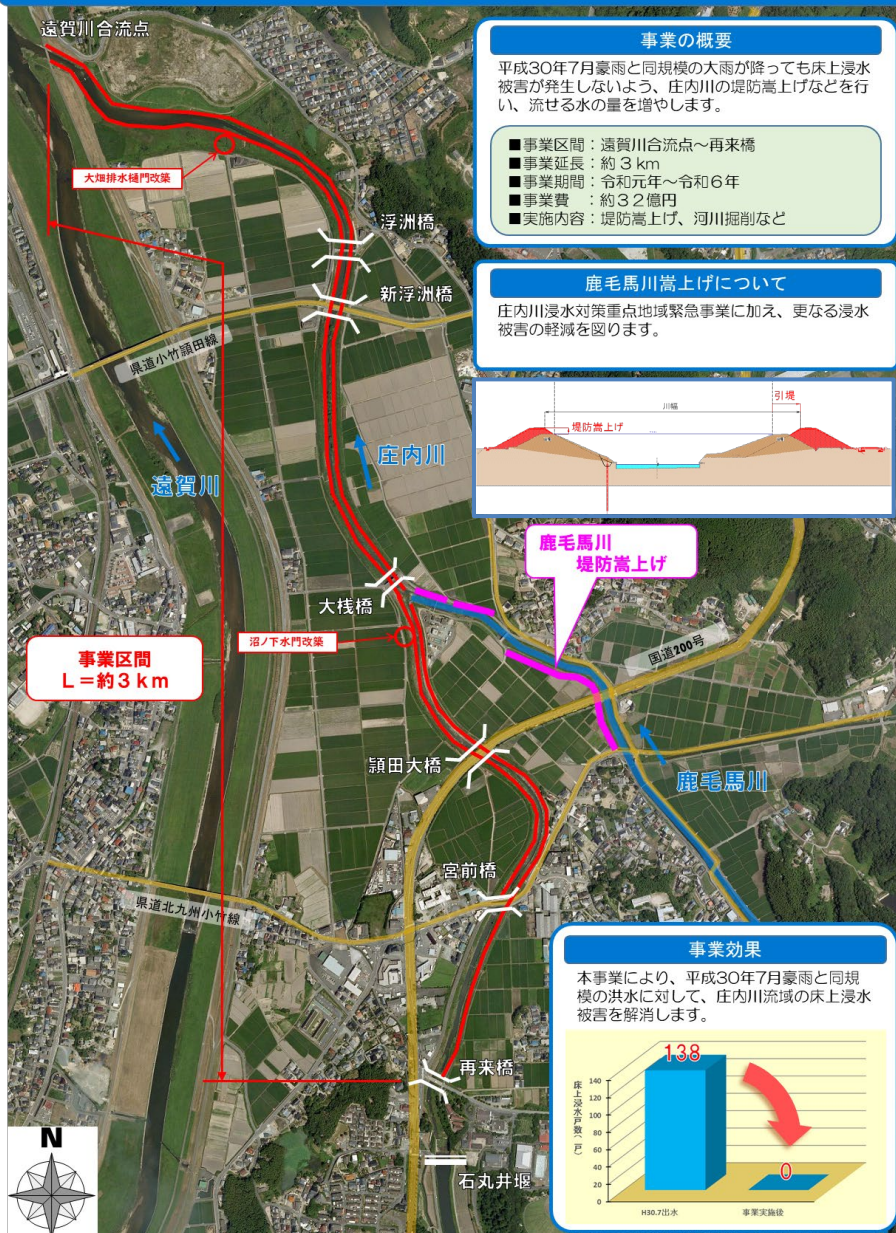


一般被害の概要

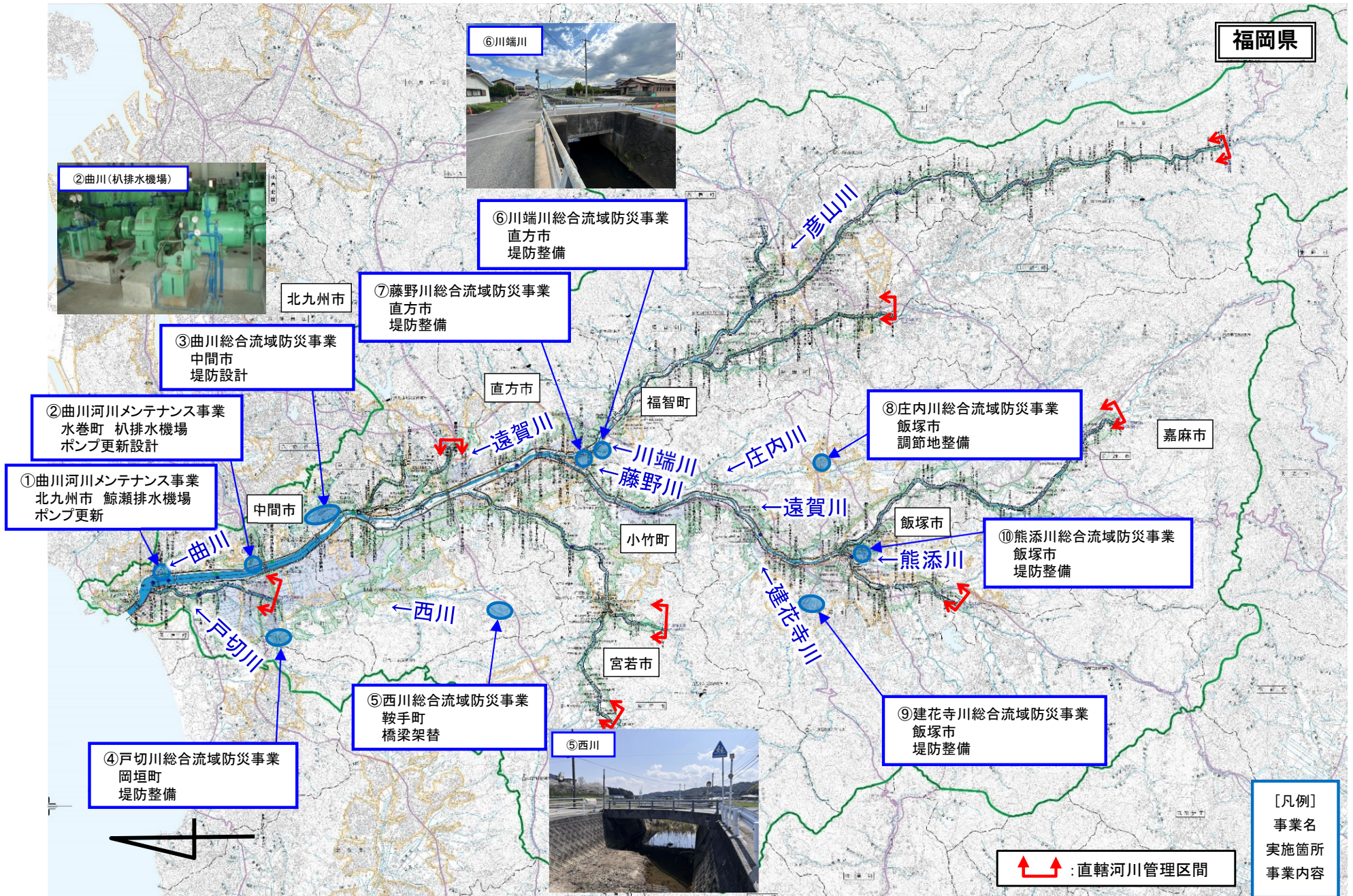
浸水戸数(戸)	床上	138
	床下	33
	計	171
浸水面積(ha)		201.5



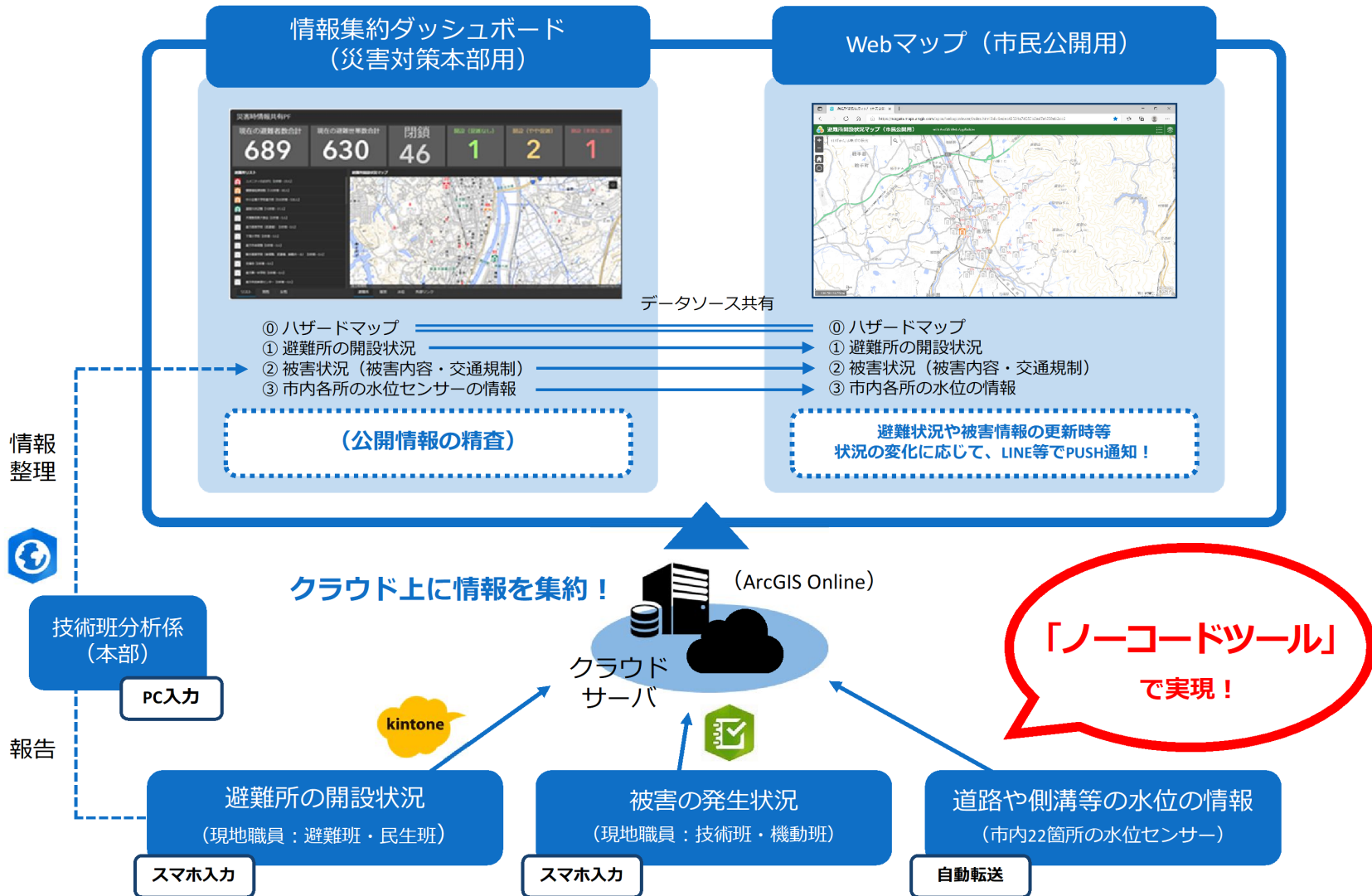
庄内川浸水対策重点地域緊急事業の実施方針



令和8年度 福岡県 事業箇所位置図



災害時情報共有プラットフォーム（全体イメージ）



ソフト対策の取組事例～国土交通省～

	洪水浸水想定区域図	水害リスクマップ（浸水頻度図）
情報	浸水範囲、浸水深（m）	浸水範囲、 浸水頻度
用途	避難行動	まちづくり、企業立地
降雨条件	想定される最大規模の降雨（L2）	発生頻度の異なる降雨（ <u>1/10</u> ～L2）

洪水浸水想定区域図
※（H28.5.30公表）

凡例
浸水した場合に想定される水深（ランク別）

- 0.5m未満の区域
- 0.5m～3.0m未満の区域
- 3.0m～5.0m未満の区域
- 5.0m～10.0m未満の区域
- 10.0m～20.0m未満の区域
- 20.0m以上の区域

水害リスクマップ
※（R8.3.30公表）

凡例

- 高頻度（1/10）
- 中頻度（1/30）
- 中頻度（1/50）
- 低頻度（1/100）
- 想定最大規模（L2）

○洪水浸水想定区域図は、最悪の事態を想定して命を守るという観点から、避難が必要となる場所と安全な場所を把握することを目的としています。

○水害リスクマップでは、降雨の発生確率ごとの浸水範囲を表示することで、想定される最大規模の浸水に加え、**中小規模の洪水についても浸水する範囲を把握することができます。**

小・中学校における水防災教育の促進

赤池中学校

令和3年11月15日(月) 1年生(約70名)



発表&体験

宮若西小学校

令和3年11月16日(火) 5年生(約90名)



発表&体験

添田中学校

令和3年11月8日(月) 1~3年生(約200名)



発表

中間小学校

令和4年1月14日(金) 5年生(38名)



住民団体と連携した防災意識の啓発、防災知識の普及

直方市下境地区防災講習会

取組主体：直方川づくりの会、遠賀川河川事務所
開催日：令和4年6月6日(月) 約20名
場所：直方市下境公民館
内容：マイ・タイムラインについて



飯塚市小中一貫校 穎田校

取組主体：直方川づくりの会、遠賀川河川事務所
開催日：令和4年7月6日(水)
場所：飯塚市小中一貫校 穎田校
内容：遠賀川の水害リスクとマイ・タイムライン、環境について



環境

水害リスク



マイタイムライン



地域における水防災学習会等の実施促進

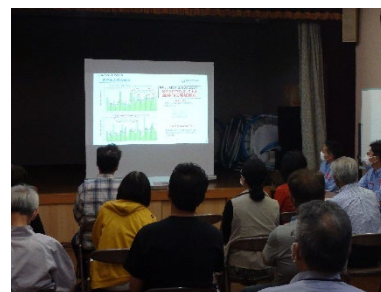
小竹町防災講習

開催日： 令和5年6月9日(金) 80名
場 所： 小竹町中央公民館
内 容： 遠賀川災害リスクとマイ・タイムラインについて



防災講習(下大隈自治会)

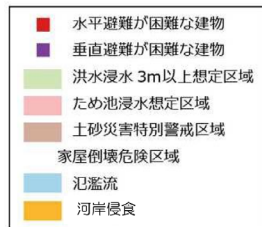
開催日： 令和5年6月10日(土) 13名
場 所： 下大隈公民館
内 容： 水害への備えについて



流域対策の取組事例 ～遠賀町～

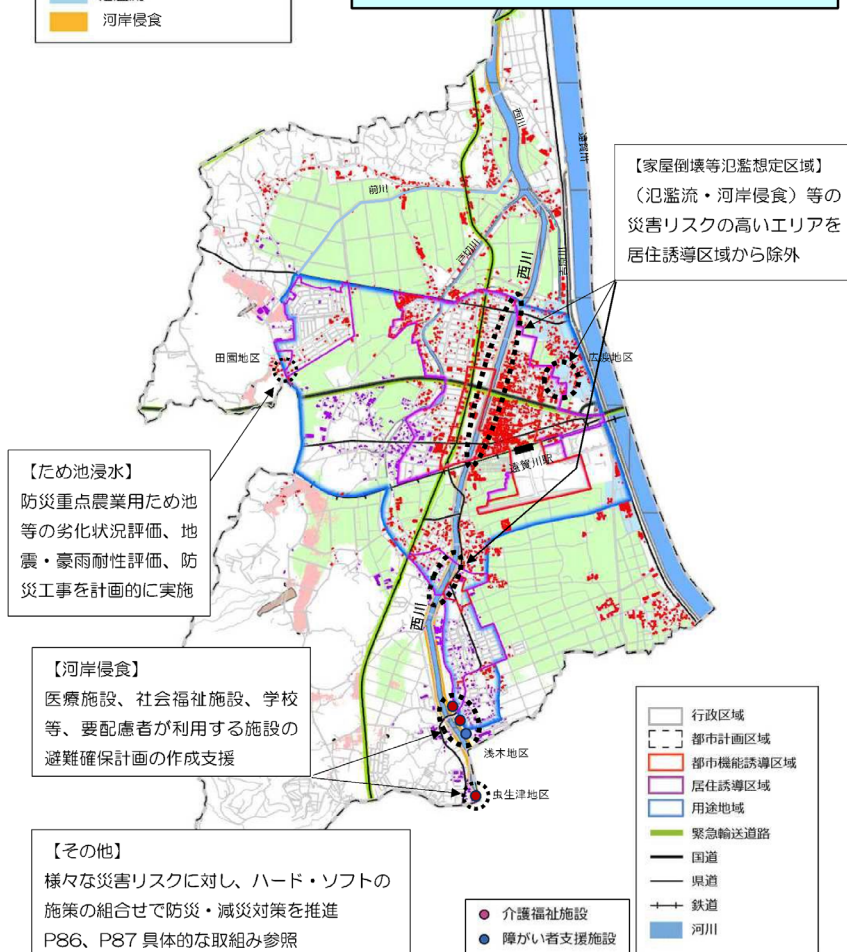
○立地適正化計画にて、災害リスクの分析に基づく防災対策の取り組みを推進するため、防災指針を策定

図 災害リスクの対応方針図



遠賀町の特徴【平地部の地盤が低い】
居住誘導区域内の水平避難が困難かつ垂直避難が困難な建物への対応

- ・早期避難の呼びかけと、地域防災力の向上
- ・他の地方公共団体と連携した広域避難体制の構築
- ・遠賀川流域における水防・防災拠点としての高台（広場・避難所）の整備
- ・民間施設等に対する避難者の受入協定の締結推進



※遠賀町立地適正化計画 防災指針（R7.6）より

流域治水の取り組み事例

事業概要

平成30年7月の豪雨により、福岡県飯塚市を流れる一級河川遠賀川水系庄司川は甚大な浸水被害を受けました。庄司川浸水対策重点地域緊急事業は、再度災害防止対策として国・県・市が連携し策定された「庄司川総合内水対策計画」に基づき、福岡県が実施した事業です。

事業の概要

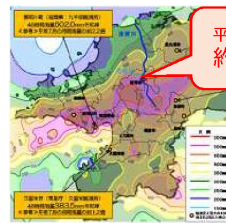
事業名	庄司川浸水対策重点地域緊急事業
事業延長	1,910m
事業費	約49億円
事業期間	令和2～6年度

行政ごとの対策事業



豪雨・被害の概要

平成30年7月、一級河川遠賀川水系庄司川では飯塚観測所において48時間雨量456.5mmという長時間におよぶ大雨を記録しました。この豪雨による被害は床上浸水152戸・床下浸水265戸と甚大なものでした。



浸水時の被害状況



↑柳橋地区の浸水状況

浸水戸数(戸)

床上	152
床下	265
計	417

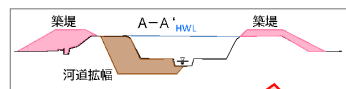
庄司川事業位置図



整備内容

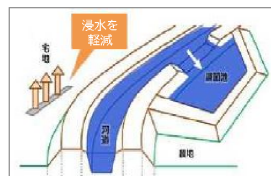
本事業では概ね5年間で河道改修・調節池の整備等を実施しました。河道改修では片岸を拡幅し護岸整備、築堤盛土を行ったことで流下能力の向上を図りました。また、調節池の整備により河川の最大流量を下げることで浸水被害を軽減するなど、地域の安全性の向上を図ります。

流下力の向上



50 m/s → 95 m/s
(改修前) (改修後)

水門閉門後の治水能力向上

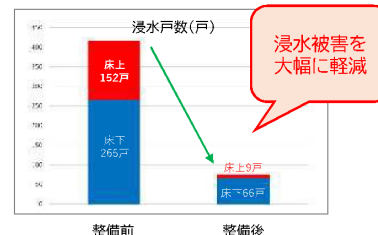


庄司川調節池	
調節池面積	20,000㎡
調節池容量	30,000㎡
越流堤の高さ	TP+17.090m

整備効果

河道改修・築堤・橋梁架替・調節池等の整備を行ったことにより、平成30年7月の豪雨に対して床上浸水は152戸から9戸、床下浸水は265戸から66戸へと被害を大幅に軽減します。

河道拡幅状況



自治体への技術的支援について①

●排水ポンプ車の支援 ※芦屋町

- 昨年8月9日からの降雨の影響で、町管理の調整池の水位が上昇、ポンプ場が水没。運転不能となり道路及び事業所が冠水。
- 町より遠賀川河川事務所に排水対応の相談があり、九州技術事務所保有の高揚程型ポンプ車の派遣要請を提案(町から整備局へ派遣要請)
- 事務所は、派遣要請の手続き及び排水ポンプ車の現地設置について支援を実施



- ポンプ車作業状況
- 8月11日
 - 13:30 排水ポンプの現地設置を開始
 - 14:40 ポンプ設置完了(排水運転開始)
- 8月12日
 - 19:00頃 道路冠水を解消(片側交互通行)



自治体への技術的支援について②

●避難場検討の支援

※遠賀町



- 都市開発に併せ、避難場所・防災拠点となる高台整備を検討
- 河川との連携事業(防災ステーションなど)や補助制度について、情報共有を行った

●機械施設更新への支援

※鞍手町

- 自治体は技術職員、特に機械専門の職員は不足
- 町が保有する老朽化ポンプ施設の補修に関する技術的支援
- 事務所の機械専門職員が現地にてフォロー。専門的な助言を実施



自治体への技術的支援について③

●内水処理計画への助言

※北九州市、宮若市、嘉麻市、香春町、糸田町、芦屋町、鞍手町、遠賀町

- 国管理区間以外で合流する支川の内水対策検討についても、技術的支援
- 自治体が発注した検討業務への技術的助言(場合によっては、コンサルとの打合せに参加)、補助金の制度紹介、簡易的な内水解析等を実施
- 現在、継続中の案件も多数あり



内水被害状況



打合せ状況



現地確認状況

概ね5年間で実施する取組(総括表)

2026.05 月時点

項目	事項	具体的な取組の柱	5年間の総括(案)	今後5年間の総取組(案)
1)ハード対策の主な取組				
■洪水を河川内で安全に流す対策				
	①	①流下能力の確保(堤防の整備・河道の掘削等)	堤防整備、河道掘削を実施。 治水対策を更に促進。	今後も、堤防整備、河道掘削、堰改築等を検討・実施する。
	②	②堤防の質的対策(浸透対策)	堤防質的対策を実施済み。	今後も、必要に応じて実施する。
■危機管理型ハード対策				
	①	①堤防天端の保護、裏法尻の補強	堤防天端の保護対策、法尻補強等を実施済み。	今後も、必要に応じて実施する。
■円滑な避難、的確な水防、迅速な復旧に資する環境整備				
	①	①氾濫リスクが高い場所のリアルタイム情報を把握するため、水位計や河川カメラ等の整備	5年間で国及び県にて継続的に実施済	今後も、引き続き設置・移設等を実施する。
	②	②河川のリアルタイム映像等の情報共有を図るため、光ファイバによる専用通信網の整備	協議検討中もあり未接続の自治体もあるが概ね完了。	未接続の自治体について、今後、必要に応じて接続する。
	③	③堤防天端を利用した緊急輸送路や避難路の検討、確保	一部の自治体で遠賀川沿いは緊急輸送道路に位置づけしている。	今後、必要に応じて検討する。
	④	④水防や応急復旧の基地となる側帯や防災ステーション等の検討、整備	段階的に必要な箇所において計画検討	今後も、防災ステーション等の必要性を検討、整備を実施する。
	⑤	⑤内水等の早期排水に必要な付属設備(益場等)の検討、整備	必要な箇所において整備済み。	今後、必要に応じて付属設備の検討・整備を実施。
■大規模洪水時の施設機能の確保				
	①	①操作人による操作を必要としない樋門の無動力化の推進	必要な箇所において実施済み。	今後も、継続して実施する。
	②	②市町村庁舎等の防災拠点施設等の機能確保を図るための耐水化等の検討、実施	浸水想定区域内の庁舎においては概ね完了。	今後、検討中の自治体において必要に応じて、対策を実施する。

概ね5年間で実施する取組(総括表)

2026.05 月時点

項目	事項	具体的な取組の柱	5年間の総括(案)	今後5年間の総取組(案)
2)ソフト対策の主な取組 ①遠賀川水防災学習の普及による水防災文化の醸成				
■水防災教育の普及・充実、防災知識の普及				
	①水防災学習を担う人材の育成のため講習会等の実施		各機関、各自治体において出前講演など随時実施している。	今後も、 自分事化 を含め継続して実施する。
	②小・中学校における水防災教育の促進		各機関、各自治体において出前講演など随時実施している。	今後も、 自分事化 を含め継続して実施する。
	③地域における水防災学習会等の実施促進		各機関、各自治体において出前講演など随時実施している。	今後も、 自分事化 を含め継続して実施する。
	④住民団体と連携した防災意識の啓発、防災知識の普及		各機関、各自治体において出前講演など随時実施している。	今後も、 自分事化 を含め継続して実施する。
2)ソフト対策の主な取組 ②関係機関の連携による避難、水防、復旧体制の強化				
■大規模な洪水の発生を想定した安全な避難場所等の確保				
	①想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定を前提として、避難場所、避難経路等の避難計画を検討し体制を整備		ハザードマップや防災ガイドブック等は現時点では概ね完了している。	今後も、内容の充実や改訂等があるので更新等を実施する。
			地域防災計画書等には各自治体とも概ね記載はされているが、要配慮者の避難の計画については、出来ていないところもある。	今後も、継続して検討・実施する。
	②広域避難を視野に入れた市町村間の連携に関する方策を検討し体制を整備		自治体ごとに様々な意見だが、他の自治体(民間施設)と協定を結んでいるところもある。	今後も、継続して検討する。
■避難に着目したタイムライン(行動計画)の確立				
	①実洪水を踏まえたタイムラインの検証と必要な見直し		現在のタイムラインを実洪水版にて運用している。	今後も、継続して随時検証・改善を図っていく。
	②首長等が参加したタイムラインに基づく実践的な訓練(ホットライン訓練)の実施		毎年数自治体と、洪水対応演習時に実施している。	今後も、継続して実施する。
■効率的かつ的確な水防活動や施設操作の実施				
	①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施		防災訓練・水防団会議にて実施している。	今後も、継続的に訓練を実施する。
	②氾濫リスクの高い箇所の水防団等との合同現地確認の実施		出水期前に河川管理者、水防管理者、水防団等にて合同を実施している。	今後も、継続して実施する。
	③効率的かつ的確な水防に資する情報の充実に向けた検討		防災会議、水防団会議等にて情報収集方法の伝達訓練実施している。	今後も、継続して検討・改善を実施する。
	④水防工法等に関する訓練や学習会等の計画的な実施		消防団訓練等にて実施している。	今後も、継続して実施する。
	⑤樋門等の操作情報のリアルタイムでの共有		情報共有の連絡体制構築済み。	今後も、継続して検討・実施する。

概ね5年間で実施する取組(総括表)

2026.05 月時点

項目	事項	具体的な取組の柱	5年間の総括(案)	今後5年間の総取組(案)
		■氾濫水の早期排水や迅速な復旧のための備え		
		①氾濫水を迅速に排水するための緊急排水計画の検討、策定	遠賀川河川事務所、排水作業準備計画案を検討した。	今後、排水作業準備計画を策定。
		②堤防決壊時の応急復旧の図上訓練の実施(交通切り替えを含む)	遠賀川河川事務所、堤防決壊を想定した応急復旧の机上訓練を実施している。	今後も、継続して実施する。
2)ソフト対策の主な取組 ③避難行動につながる確実かつ住民目線のわかりやすい情報の提供				
		■水害リスク情報の周知		
		①想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定公表	国管理区間の内外水統合型水害リスクマップは令和8年3月に公表済み(各自治体に配布)。	今後も、継続して実施更新する。
		②想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定の時系列情報の公表	水害リスクマップにおいては令和8年3月に公表済み。	今後も、継続して実施更新する。
		③想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定を前提とした避難行動に直結するわかりやすいハザードマップの作成、公表	随時改訂後配布している	今後も、必要に応じて実施する。
		④洪水ハザードマップの理解促進のための学習会等の実施	定期的に出前講座等実施している。	今後も、継続して実施する。
		⑤想定浸水深や避難場所の位置を街中に表示する「まるごとまちごとハザードマップ」の整備	整備済のところもあるが、整備中及び検討中の状況で様々。	今後も、継続して検討・実施する。
		⑥洪水ハザードマップを活用した自主防災組織等による避難訓練の実施	自主防災組織ごとに避難訓練実施している。	今後も、継続して実施する。
		■避難に資するリアルタイム情報の提供		
		①切迫性が伝わる情報内容、提供方法の検討、必要な見直し	切迫性が伝わる情報内容を随時見直し済み。	今後も、継続的に検討・改善する。
		②多様な情報提供媒体(SNS、防災無線等)を活用した、幅広い年代の方々へわかりやすい情報の発信	自治体ごとに、SNS、エリアメール、防災無線を用いて配信を実施済み。	今後も、継続して検討・実施する。
		③報道機関等を通じて視覚的に切迫感が伝わる河川カメラ映像等の情報提供の推進	カメラ映像を本局経由にて、TV局に提供済み。事務所からHPにて静止画像を提供済み。	今後も、継続して多様な情報提供を検討する。